全大教

全国大学高専教職員組合 発行所

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第263号 2011年5月10日

全大教のホームページ http://www.zendaikyo.or.jp

◆全大教の紹介

◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで

Eメール〈josen@zendaikyo.or.jp〉

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階

TEL 03(3844)1671／FAX 03(3844)1672

東日本大震災 地震・原発事故の傷跡深く

被災地の単組での被害状況、徐々に明らかに

4月6日から8日にかけ、東北、北関東の被害が大きかった6単組を訪問し、組合員、教職員、学生の被災の状況や、大学の被災状況等についてお話しをうかがいました。（以下、現地状況のルポルタージュ）

岩手大学

組合員、教職員に人的被害はなし。組合員の現住家屋の一部損壊が2件わかっている（いずれも盛岡ではない）。工学部の建物1棟にヒビが入り、使用ができない状態。工学部が独自で不要パソコンを被災地に送りネットワーク環境も整えるなど、学内でさまざまな被災地支援の動きが出ている。今後ますます大学らしさを出して活動していくことが必要だと思う。

大学として学生支援のための募金をはじめている。経済的な理由による就学困難な学生に対する支援は緊急を要する課題だ。

▷【女川】東北大学大学院農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター複合水域生産システム部（旧水産実験所）

△【仙台】若林区（記事は2面下）

岩手県立盛岡短期大学

組合員1人の実家（盛岡ではない）が震災により傷み「黄色の紙を貼られている」。生活は、先週にガソリンの流通が通常になり、落ち着いてきた。同僚のアメリカ人が、放射能が心配とのことで帰国したまま退職してしまい残念。大学の教職員は、長い目で見ると、それぞれの仕事を通して社会の再建のために役に立てると考えている。

東北大学

教職員には人的被害はなし。学生は2人の死亡が発表されている。組合員でも家や自家用車が流された人がいる。実家、親戚の家などを含めると被害の数は多いであろう。工学部では人間環境系の建物をはじめ3棟が大きく損壊。使用ができない。中の授業資料や研究データが取り出せず。大型の高価な装置が使用できない。教育と研究のストップは許されない。理学部化学系でも8階建ての建物に大きな被害。火災が発生したが、懸命な消火作業で15分後に延焼を食い止めた。一つの研究室だけで、実験装置3億5千万円が使えなくなってしまった。生物系では停電で実験生物の多くが死んでしまった。女川の水産実験所は津波をかぶって施設がダメに（写真）。職員、決死の出港で船舶を守った。川北合同研究棟が大きく損壊し、使用不可に。研究室は現在教室に間借り。これも授業開始まで。こうしたさまざまなニーズにもスピード感をもって対応して欲しい。組合工学研究科支部の書記局が入った建物が大きく損壊し、組合の資料出せず。会議もできず。代替の部屋の確保を学部当局に要望している。

△【南相馬市】国道6号線はここでストップ 原発20km地点（記事は2面下）

宮城教育大学

学生、教職員、附属学校児童等に人的被害なし。大型の施設や装置など以外に、地震でダメになった試薬等についても細やかな支援が欲しい。児童にはノート一つなくなってしまった子も。教育の機会は保証されるか。大学として、学生への経済的な支援を行うとしているが、出所が未定。担保が必要。学校が始まると教育現場からの要望事項も出てくるだろう。全大教やかつての震災の被災単組の持っているノウハウに期待する。

福島大学

組合員、教職員、学生に人的な被害はなかったが、組合員の現住家屋の全壊が1件あった。親戚が行方不明の学生や家族が死亡した卒業生がいる。実家が被害を受けた組合員も。大学の建物に大きな損壊はない。文部科学大臣や高等教育局長が来学し視察して帰ったので、必要な支援はあるものと考えている。

地震後の3月16日から「通常業務」が強調され、交通事情が悪く、ガソリンや生活用品の入手などのための時間も取れず、業務に追われた。3月18日にこうした状況への善処を求めた（3月22日に文書で正式の申し入れ）。それなりに改善されたと思うが、当初現場では通常業務を「強制」されたという受け止めがありギクシャクしている。

大学は5月9日に再開。放射能の問題があり、学生をどのように行動させるかについて、難しい判断。「自宅待機」としているが、帰省できない学生にはそれぞれ事情がある。大学内、近辺の避難所でのボランティアをしてもらって、そこで食事もとってもらうなどしている。大学内に避難所が設けられ、職員が交代で泊り込み、業務として対応している。食事についてはボランティアベースの教員、学生が取り仕切っている。教育系の学生が避難所の子供達を遊ばせる、クラフトワークをさせるなどのボランティアも。教員免許更新講習のプログラムの公開時期が迫っているが、こうしたものも延期が必要と思う。学費減免枠、奨学金など、従来のものに対しての上乗せが必要。すでに受けている学生がそれで十分という事では困る。新たに発生した困窮学生への対応も合わせて必要。附属学校での対処にも戸惑いがある。グランドでの放射線量測定値が高い。文科省でレベルごとの学校活動のガイドラインの策定が必要ではないか。

（副委員長 長山泰秀）

茨城大学工学部

職員、学生の無事は確認されている。家屋の損壊等の全容はまだ不明。授業は工学部のみ遅らせ、5月6日から開始。研究教育棟に相当な損傷が出ており、3棟が立ち入り禁止の状態、これから損傷調査と復旧作業に入る。天井から大きなブロックが落下・散乱、壁の至る処にひび割れ、地震用の倒壊防止器具がへし折られ、書架が倒れ書類が散乱するなど地震の傷跡が残されている。

（書記長 森田和哉）

今月の紙面

前号に引き続き特別編成でお届けします「大学人・話題の組合員」は休載します

2面
◆文科省に緊急要望・会見（4月13日）
◆「被災地を歩く」長山副委員長 ―全大教が今やるべきことは

3面
◆全国の仲間から応援メッセージ

4面
◆春の新採用教職員・看護師等オリで組合紹介
◆全大教からのお知らせ（会議等）